

(別冊 2)

事業報告書

平成 2 9 年度
(第 1 4 期事業年度)

自：平成 2 9 年 4 月 1 日
至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 国立病院機構

独立行政法人国立病院機構 平成29年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的に、全国142の病院を一つの法人として運営しております。

診療事業としては、重症心身障害、筋ジストロフィーをはじめとする神経・筋疾患、結核、心神喪失者等医療観察法に基づく精神科医療など、他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療を提供するとともに、都道府県が策定する医療計画を踏まえ、5疾病5事業及び在宅医療を中心に地域医療の向上に積極的に取り組んでおります。

また、医療の質を定量的に評価するために、臨床評価指標の継続的な計測や、他の医療機関においても利用できる計測マニュアルの公表、PDCAサイクルに基づく医療の質改善事業を行い、我が国の医療の質の向上や標準化に貢献する取組を推進しております。

さらに、平成29年7月に発生した九州北部豪雨などの災害時には、被災地へDMAT及びDPATを派遣するなど、医療救護活動を実施することで、被災地における医療機能回復に重要な役割を果たしました。これに加えて、災害急性期における情報収集、医療救護活動等を行う初動医療班の研修を実施する等、引き続き災害対応体制の充実を図っております。

臨床研究事業としては、EBM（根拠に基づく医療）研究の推進など臨床現場と一体となった大規模臨床研究を実施するとともに、医師主導治験をはじめとした迅速で質の高い治験を推進しております。平成29年度は、「筋ジストロフィー心筋障害に対するTRPV2阻害薬内服療法」が新たに先進医療Bに承認され、今後は国立病院機構を中心とする15施設に拡大する予定としております。

また、ICTの分野においては、我が国の電子カルテデータ標準化の普及促進に貢献するため、NCDA（国立病院機構診療情報集積基盤）を引き続き運用するとともに、これまで収集できなかった診療経過記録や退院時サマリ、紹介状データについても集積ができるよう基盤の改修を実施しました。さらに、災害発生時の適確な医療支援活動の展開に役立てることを目的とした『電子カルテによる「災害診療記録」電子フォーマット自動出力実証事業』を引き続き実施し、災害時に必要な診療情報の自動抽出化等の開発及び検証に取り組んでおります。

教育研修事業としては、院長をはじめとした管理者のための研修、良質な医師を育てる研修やチーム医療の推進のための研修等の専門性を育てる研修、新専門医制度への対応、病院ネットワークを活用したNHQフェローシップ、看護職員能力開発プログラムの活用によるキャリア形成支援など、質の高い医療従事者の育成に取

り組んでおります。特に、東京医療保健大学との連携により全国に先駆けて、高度な判断と実践ができる「診療看護師（JNP）」の育成に取り組み、臨床現場で活躍しております。

上記の取組を進めるとともに、サイバーセキュリティ基本法の改正等に基づく情報セキュリティ対策の強化として、個人情報等重要情報を保有するシステムのインターネット環境からの分離などに取り組んでおります。その上で、国立病院機構全体として経常収支率を100%以上とすることを目指し、入院患者の確保や共同入札の推進などの経営改善に引き続き取り組んでおります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。（独立行政法人国立病院機構法第3条）

② 業務内容

当法人は、国立病院機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 医療を提供すること。
- II 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- III 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- IV I から III に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成16年4月 特定独立行政法人として設立
平成27年4月 中期目標管理法人へ移行

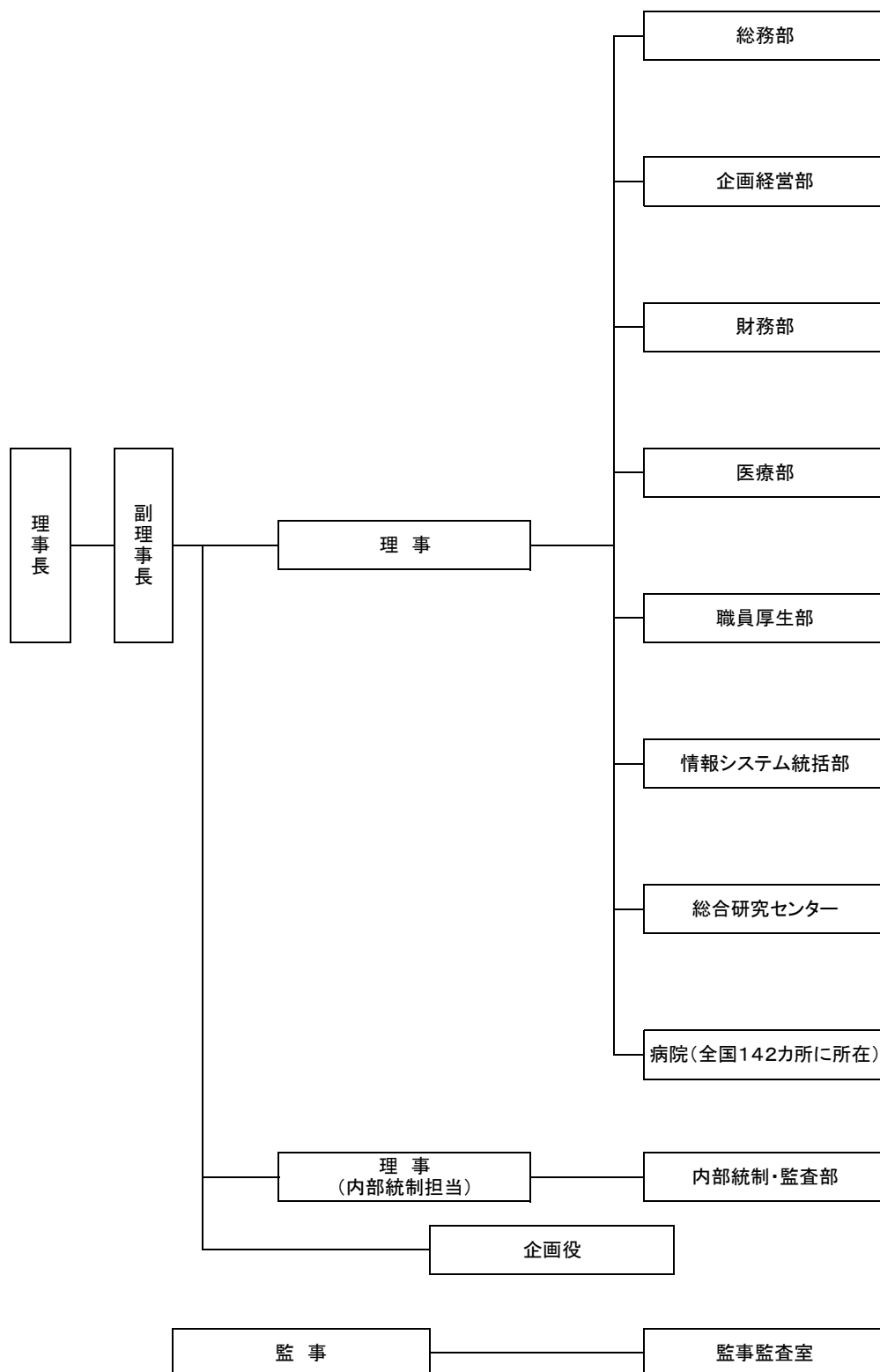
④ 設立根拠法

独立行政法人国立病院機構法（平成14年法律第191号）

⑤ 主務大臣

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

⑥ 国立病院機構組織図 (平成30年4月1日)



(2) 本部、病院の所在地（平成30年4月1日現在）

[本部]

本部 : 東京都目黒区東が丘2-5-21

[病院]

北海道がんセンター	: 北海道札幌市白石区菊水4条2-3-54
北海道医療センター	: 北海道札幌市西区山の手5条7-1-1
函館病院	: 北海道函館市川原町18-16
旭川医療センター	: 北海道旭川市花咲町7-4048
帯広病院	: 北海道帯広市西18条北2-16
八雲病院	: 北海道二海郡八雲町宮園町128
弘前病院	: 青森県弘前市大字富野町1
八戸病院	: 青森県八戸市吹上3-13-1
青森病院	: 青森県青森市浪岡大字女鹿沢字平野155-1
盛岡病院	: 岩手県盛岡市青山1-25-1
花巻病院	: 岩手県花巻市諏訪500
岩手病院	: 岩手県一関市山目字泥田山下48
釜石病院	: 岩手県釜石市定内町4-7-1
仙台医療センター	: 宮城県仙台市宮城野区宮城野2-8-8
仙台西多賀病院	: 宮城県仙台市太白区鉤取本町2-11-11
宮城病院	: 宮城県亘理郡山元町高瀬字合戦原100
あきた病院	: 秋田県由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84-40
山形病院	: 山形県山形市行才126-2
米沢病院	: 山形県米沢市大字三沢26100-1
福島病院	: 福島県須賀川市芦田塚13
いわき病院	: 福島県いわき市平豊間字兎渡路291
水戸医療センター	: 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280
霞ヶ浦医療センター	: 茨城県土浦市下高津2-7-14
茨城東病院	: 茨城県那珂郡東海村照沼825
栃木医療センター	: 栃木県宇都宮市中戸祭1-10-37
宇都宮病院	: 栃木県宇都宮市下岡本町2160
高崎総合医療センター	: 群馬県高崎市高松町36
沼田病院	: 群馬県沼田市上原町1551-4
渋川医療センター	: 群馬県渋川市白井383
西埼玉中央病院	: 埼玉県所沢市若狭2-1671
埼玉病院	: 埼玉県和光市諏訪2-1
東埼玉病院	: 埼玉県蓮田市大字黒浜4147
千葉医療センター	: 千葉県千葉市中央区椿森4-1-2
千葉東病院	: 千葉県千葉市中央区仁戸名町673
下総精神医療センター	: 千葉県千葉市緑区辺田町578
下志津病院	: 千葉県四街道市鹿渡934-5
東京医療センター	: 東京都目黒区東が丘2-5-1
災害医療センター	: 東京都立川市緑町3256
東京病院	: 東京都清瀬市竹丘3-1-1
村山医療センター	: 東京都武蔵村山市学園2-37-1
横浜医療センター	: 神奈川県横浜市戸塚区原宿3-60-2
久里浜医療センター	: 神奈川県横須賀市野比5-3-1
箱根病院	: 神奈川県小田原市風祭412
相模原病院	: 神奈川県相模原市南区桜台18-1
神奈川病院	: 神奈川県秦野市落合666-1
西新潟中央病院	: 新潟県新潟市西区真砂1-14-1
新潟病院	: 新潟県柏崎市赤坂町3-52
さいがた医療センター	: 新潟県上越市大潟区犀潟468-1
甲府病院	: 山梨県甲府市天神町11-35
東長野病院	: 長野県長野市上野2-477
まつもと医療センター(松本病院)	: 長野県松本市村井町南2-20-30
まつもと医療センター(中信松本病院)	: 長野県松本市大字寿豊丘811

信州上田医療センター	: 長野県上田市緑が丘1-27-21
小諸高原病院	: 長野県小諸市甲4598
富山病院	: 富山県富山市婦中町新町3145
北陸病院	: 富山県南砺市信末5963
金沢医療センター	: 石川県金沢市下石引町1-1
医王病院	: 石川県金沢市岩出町ニ73-1
七尾病院	: 石川県七尾市松百町八部3-1
石川病院	: 石川県加賀市手塚町サ150
長良医療センター	: 岐阜県岐阜市長良1300-7
静岡てんかん・神経医療センター	: 静岡県静岡市葵区漆山886
天竜病院	: 静岡県浜松市浜北区於呂4201-2
静岡医療センター	: 静岡県駿東郡清水町長沢762-1
名古屋医療センター	: 愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1
東名古屋病院	: 愛知県名古屋市名東区梅森坂5-101
東尾張病院	: 愛知県名古屋市守山区大森北2-1301
豊橋医療センター	: 愛知県豊橋市飯村町字浜道上50
三重病院	: 三重県津市大里窪田町357
鈴鹿病院	: 三重県鈴鹿市加佐登3-2-1
三重中央医療センター	: 三重県津市久居明神町2158-5
榑原病院	: 三重県津市榑原町777
敦賀医療センター	: 福井県敦賀市桜ヶ丘町33-1
あわら病院	: 福井県あわら市北潟238-1
東近江総合医療センター	: 滋賀県東近江市五智町255
紫香楽病院	: 滋賀県甲賀市信楽町牧997
京都医療センター	: 京都府京都市伏見区深草向畑町1-1
宇多野病院	: 京都府京都市右京区鳴滝音戸山町8
舞鶴医療センター	: 京都府舞鶴市字行永2410
南京都病院	: 京都府城陽市中芦原11
大阪医療センター	: 大阪府大阪府中央区法円坂2-1-14
近畿中央胸部疾患センター	: 大阪府堺市北区長曾根町1180
刀根山病院	: 大阪府豊中市刀根山5-1-1
大阪南医療センター	: 大阪府河内長野市木戸東町2-1
神戸医療センター	: 兵庫県神戸市須磨区西落合3-1-1
姫路医療センター	: 兵庫県姫路市本町68
兵庫あおの病院	: 兵庫県小野市市場町926-453
兵庫中央病院	: 兵庫県三田市大原1314
奈良医療センター	: 奈良県奈良市七条2-789
やまと精神医療センター	: 奈良県大和郡山市小泉町2815
南和歌山医療センター	: 和歌山県田辺市たきない町27-1
和歌山病院	: 和歌山県日高郡美浜町大字和田1138
鳥取医療センター	: 鳥取県鳥取市三津876
米子医療センター	: 鳥取県米子市車尾4-17-1
松江医療センター	: 島根県松江市上乃木5-8-31
浜田医療センター	: 島根県浜田市浅井町777-12
岡山医療センター	: 岡山県岡山市北区田益1711-1
南岡山医療センター	: 岡山県都窪郡早島町早島4066
呉医療センター	: 広島県呉市青山町3-1
福山医療センター	: 広島県福山市沖野上町4-14-17
広島西医療センター	: 広島県大竹市玖波4-1-1
東広島医療センター	: 広島県東広島市西条町寺家513
賀茂精神医療センター	: 広島県東広島市黒瀬町南方92
関門医療センター	: 山口県下関市長府外浦町1-1
山口宇部医療センター	: 山口県宇部市東岐波685
岩国医療センター	: 山口県岩国市愛宕町1-1-1
柳井医療センター	: 山口県柳井市伊保庄95
東徳島医療センター	: 徳島県板野郡板野町大寺字大向北1-1
徳島病院	: 徳島県吉野川市鴨島町敷地1354
高松医療センター	: 香川県高松市新田町乙8

四国こどもとおとなの医療センター	: 香川県善通寺市仙遊町2-1-1
四国がんセンター	: 愛媛県松山市南梅本町甲160
愛媛医療センター	: 愛媛県東温市横河原366
高知病院	: 高知県高知市朝倉西町1-2-25
小倉医療センター	: 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10-1
九州がんセンター	: 福岡県福岡市南区野多目3-1-1
九州医療センター	: 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1
福岡病院	: 福岡県福岡市南区屋形原4-39-1
大牟田病院	: 福岡県大牟田市大字橘1044-1
福岡東医療センター	: 福岡県古賀市千鳥1-1-1
佐賀病院	: 佐賀県佐賀市日の出1-20-1
肥前精神医療センター	: 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町三津160
東佐賀病院	: 佐賀県三養基郡みやき町大字原古賀7324
嬉野医療センター	: 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿丙2436
長崎病院	: 長崎県長崎市桜木町6-41
長崎医療センター	: 長崎県大村市久原2-1001-1
長崎川棚医療センター	: 長崎県東彼杵郡川棚町下組郷2005-1
熊本医療センター	: 熊本県熊本市中央区二の丸1-5
熊本南病院	: 熊本県宇城市松橋町豊福2338
菊池病院	: 熊本県合志市福原208
熊本再春荘病院	: 熊本県合志市須屋2659
大分医療センター	: 大分県大分市横田2-11-45
別府医療センター	: 大分県別府市大字内竈1473
西別府病院	: 大分県別府市大字鶴見4548
宮崎東病院	: 宮崎県宮崎市大字田吉4374-1
都城医療センター	: 宮崎県都城市祝吉町5033-1
宮崎病院	: 宮崎県児湯郡川南町大字川南19403-4
鹿児島医療センター	: 鹿児島県鹿児島市城山町8-1
指宿医療センター	: 鹿児島県指宿市十二町4145
南九州病院	: 鹿児島県姶良市加治木町木田1882
沖縄病院	: 沖縄県宜野湾市我如古3-20-14
琉球病院	: 沖縄県国頭郡金武町字金武7958-1

(注) 各名称には、「独立行政法人国立病院機構」が付されている。

(3) 純資産の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	203,445	0	540	202,906
資本剰余金	225,967	155	140	225,982
繰越欠損金	△3,134	0	7,987	△11,120
純資産合計	426,279	155	8,666	417,767

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の状況

(平成30年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	楠 岡 英 雄	自 平成28年 4月 1日 至 平成31年 3月31日		平成19年4月 大阪医療センター院長 平成19年4月 国立病院機構理事（非常勤） 平成28年4月 (現職)
副理事長	古 都 賢 一	自 平成28年 4月 1日 至 平成32年 3月31日		平成26年7月 国立病院機構本部企画役 平成27年3月 厚生労働省大臣官房付 平成27年4月 (現職)
理 事	桑 島 昭 文	自 平成29年10月 1日 至 平成31年 9月30日	医務担当	平成27年7月 国立研究開発法人国立循環器病 研究センター政策医療部長 平成29年9月 厚生労働省大臣官房付 平成29年10月 (現職)
理 事	末 廣 聡	自 平成30年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	資金管理 ・ C I O 担当	平成26年4月 損保ジャパン日本興亜キャリア ビューロー（株）代表取締役社長 平成30年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	橋 本 省	自 平成30年 4月 1日 至 平成32年 3月31日		平成29年4月 仙台医療センター院長 平成29年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	大 島 久 二	自 平成30年 4月 1日 至 平成32年 3月31日		平成29年4月 東京医療センター院長 平成30年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	直 江 知 樹	自 平成30年 4月 1日 至 平成32年 3月31日		平成25年4月 名古屋医療センター院長 平成26年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	中 井 國 雄	自 平成28年 5月13日 至 平成30年 5月12日		平成16年4月 南和歌山医療センター院長 平成28年5月 (現職)
理 事 (非常勤)	中 川 義 信	自 平成30年 4月 1日 至 平成32年 3月31日		平成25年5月 四国こどもとおとなの医療セン ター院長 平成26年7月 (現職)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 (非常勤)	森 田 茂 樹	自 平成30年 4月 1日 至 平成32年 3月31日		平成30年4月 九州医療センター院長 平成30年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	長 田 恵 子	自 平成30年 4月 1日 至 平成32年 3月31日	看護担当	平成30年4月 東京医療センター副院長 平成30年4月 (現職)
監 事	伊 勢 浩 祐	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年度財務諸 表承認日		平成23年3月 みずほ債権回収(株)専務取締役 平成28年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	石 尾 肇	自 平成28年 4月 1日 至 平成30年度財務諸 表承認日		平成26年4月 独立行政法人地域医療機能推進 機構監事 (非常勤) 平成28年4月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年1月1日において61,894人（前年比798人増加、1.3％増）となっています。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	282,062	流動負債	210,029
現金及び預金	110,176	1年以内返済長期借入金	53,968
医業未収金	159,503	買掛金	39,715
棚卸資産	6,519	未払金	71,536
その他	5,863	1年以内支払リース債務	974
固定資産	1,043,306	引当金	30,687
有形固定資産	1,022,157	その他	13,149
無形固定資産	18,472	固定負債	697,572
投資その他資産	2,677	長期借入金	408,214
		引当金	263,680
		リース債務	979
		その他	24,699
		負 債 合 計	907,601
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	202,906
		資本剰余金	225,982
		繰越欠損金	△11,120
		純 資 産 合 計	417,767
資 産 合 計	1,325,368	負債純資産合計	1,325,368

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益(A)	985,280
診療業務収益	955,231
教育研修業務収益	5,351
臨床研究業務収益	10,811
その他経常収益	13,887
経常費用(B)	987,442
診療業務費	944,552
教育研修業務費	8,012
臨床研究業務費	13,989
一般管理費	13,105
その他経常費用	7,783
臨時損益(C)	△5,825
当期純利益(A-B+C)	△7,987

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③キャッシュ・フロー計算書

(http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科	目	金 額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	60,976
	診療業務活動によるキャッシュ・フロー	94,919
	教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301
	臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,714
	その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	△26,099
	利息の受払額等	△3,830
II	投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△75,864
III	財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	5,745
IV	資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	△9,143
V	資金期首残高(E)	110,319
VI	資金期末残高(F=D+E)	101,176

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④行政サービス実施コスト計算書

(http://www.hosp.go.jp/disclosure/disclosure_zaimu.html)

(単位：百万円)

科	目	金 額
I	業務費用	26,727
	損益計算書上の費用	993,749
	(控除) 自己収入等	△967,022
	(その他の行政サービス実施コスト)	
II	損益外減価償却相当額	441
III	損益外除売却差額相当額	101
IV	機会費用	199
V	行政サービス実施コスト	27,468

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産

現金及び預金

: 現金、預金

医業未収金

: 医業収益に対する未収金

棚卸資産

: 医薬品、診療材料、給食用材料など

固定資産

有形固定資産

: 土地、建物、医療用器械など

無形固定資産

: ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産

: 長期貸付金(奨学金貸与)など

流動負債

一年以内返済長期借入金

: 一年以内に返済期限が到来する長期借入金

買掛金

: 医薬品、診療材料、給食用材料にかかる未払債務

未払金	: 上記（医薬品、診療材料、給食用材料）以外にかかる未払債務
一年以内支払リース債務	: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
引当金 （賞与引当金）	: 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金
（損害補償損失引当金）	: 医療賠償等による損害賠償の支払に備えて設定される引当金
固定負債	
長期借入金	: 財政融資資金
引当金 （退職給付引当金）	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	: リース取引にかかる債務
純資産	
資本金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産及びその他の資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

診療業務収益	医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益、診療業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
教育研修業務収益	看護師養成所等にかかる収益、研修受入にかかる収益、教育研修業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
臨床研究業務収益	委託を受けて行う研究にかかる収益、臨床研究業務にかかる運営費交付金・施設費等の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの
診療業務費	医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など
教育研修業務費	看護師養成所等にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、研修受入にかかる経費など
臨床研究業務費	研究に要する給与費、材料費、経費（減価償却費を含む）など
一般管理費	本部組織にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、全役職員にかかる退職給付費用など
その他経常費用	長期借入金にかかる支払利息、振込手数料など
臨時損益	臨時利益：固定資産の売却益など 臨時損失：固定資産の除却損、医療賠償など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表す
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など
教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	看護師養成所等にかかる授業料等の収入、看護師養成所等にかかる人件費の支出など
臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	研究にかかる収入、研究を行うための人件費、材料費、経費の支出など
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	その他の業務活動による収入、人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入及び取得による支出、定期預金の戻入による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から国の財源によらない自己収入を控除したもの

損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額

その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額または減損損失相当額

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成29年度の経常収益は985,280百万円と、前年度と比較して18,623百万円増(1.9%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が19,945百万円増(2.2%増)となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成29年度の経常費用は987,442百万円と、前年度と比較して13,941百万円増(1.4%増)となっています。これは、前年度と比較して診療業務費が14,400百万円増(1.5%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成29年度の当期総損益は△7,987百万円となり、前年度と比較して8,155百万円増(前年度は△16,142百万円の当期総損益)となっています。

これは、前年度と比較して経常損失が4,681百万円減(前年度は△6,843百万円の経常損益)となったことが主な要因です。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は1,325,368百万円と、前年度と比較して393百万円減(0.03%減)となっています。これは、現金及び預金が143百万円減(0.1%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は907,601百万円と、前年度と比較して8,119百万円増(0.9%増)となっています。これは、前年度と比較して運営費交付金債務等の流動負債が8,604百万円増(4.3%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは60,976百万円の収入となり、前年度と比較して4,296百万円の収入減(6.6%減)となっています。これは、前年度と比較して補助金等収入が6,706百万円減(59.1%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは75,864百万円の支出となり、前年度と比較して8,149百万円の支出増(12.0%増)となっています。これは、前年度と比較して定期預金の戻入による収入が900百万円減(6.0%減)、定期預金の預入による支出が17,000百万円増(前年度は6,000百万円の支出)、有価証券の売却による収入が18,000百万円減(前年度は27,000百万円の収入)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5,745百万円の収入となり、前年度と比較して27,109百万円の収入減(前年度は32,854百万円の収入)となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が24,000百万円減(30.1%減)となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)						
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
経 常 収 益	926,043	939,420	956,404	966,658	985,280	
経 常 費 用	894,363	924,475	955,653	973,501	987,442	
当期総利益〔又は(△)損失〕	2,054	11,711	1,297	△16,142	△7,987	
資 産	1,320,061	1,285,855	1,311,633	1,325,761	1,325,368	
負 債	887,237	843,567	868,736	899,482	907,601	
利益剰余金〔又は(△)繰越欠損金〕	1,817	11,711	13,008	△3,134	△11,120	
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,121	74,184	69,602	65,272	60,976	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,409	△81,201	△17,001	△67,715	△75,864	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,761	△22,245	△1,620	32,854	5,745	
資 金 期 末 残 高	58,189	28,926	79,907	110,319	101,176	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は△2,162百万円と、前年度比4,681百万円増(前年度は△6,843百万円の事業損益)となっています。これは、前年度と比較して診療事業損益が5,550百万円増(108.2%増)となったことが主な要因となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
診療事業	51,764	39,108	13,924	5,129	10,679
教育研修事業	△2,713	△2,717	△2,807	△2,813	△2,662
臨床研究事業	△1,720	△2,053	△2,442	△1,791	△3,178
法人共通	△15,651	△19,394	△7,924	△7,368	△7,001
合 計	31,680	14,945	751	△6,843	△2,161

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は1,325,368百万円と、前年度比392百万円減(0.03%減)となっています。これは、法人共通の資産が前年度比8,793百万円(6.76%減)となったことが主な要因です。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
診療事業	1,141,548	1,143,685	1,176,551	1,163,271	1,173,153
教育研修事業	29,863	28,553	27,628	27,643	26,434
臨床研究事業	5,438	5,244	5,317	4,821	4,933
法人共通	143,213	108,372	102,137	130,026	120,848
合 計	1,320,061	1,285,855	1,311,633	1,325,761	1,325,368

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注) 1. セグメントの区分については、独立行政法人国立病院機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「教育研修事業」及び「臨床研究事業」に区分しています。

2. 事業の内容

「診療事業」

：安心で安全な質の高い医療や政策医療を提供するための事業

「教育研修事業」

：質の高い医療従事者（医師、看護師等）を養成・育成するための事業

「臨床研究事業」

：医療の質の向上に貢献するための研究、治験等の事業

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成29年度の行政サービス実施コストは27,468百万円と、前年度と比較して8,172百万円減（22.9%減）となっています。これは、業務費用が8,594百万円減（24.3%減）となったことが主な要因です。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業 務 費 用	25,642	11,235	18,194	35,321	26,727
うち損益計算書上の費用	924,394	931,079	959,547	983,095	993,749
うち自己収入	△898,752	△919,844	△941,353	△947,774	△967,022
損益外減価償却相当額	△15,151	490	479	464	441
損益外減損損失相当額	△700	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	330	110	142	△431	101
機 会 費 用	2,757	1,742	1	287	199
行政サービス実施コスト	12,879	13,576	18,816	35,640	27,468

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

長崎病院	一般 (168床) 重症心身障害 (112床)	3,876百万円
------	---	----------

長崎川棚医療センター	一般	(225床)	4,777百万円
------------	----	--------	----------

他7施設（800床）

② 当事業年度において建替整備中の主要施設等

全面建替整備	北海道がんセンター、仙台医療センター、いわき病院、 嬉野医療センター
病棟等建替整備	埼玉病院 他21施設

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

旧西甲府病院跡地の国庫納付（建物等含む）
（取得価格 540百万円、減損損失累計額 366百万円）
兵庫あおの病院移転による旧病院跡地の売却
（取得価格 1,130百万円、減損損失累計額 940百万円、売却額 198百万円）

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入						
運営費交付金	22,958	22,958	19,788	19,788	16,550	16,550
施設整備費補助金	0	146	0	0	0	0
長期借入金等	34,086	11,600	38,600	23,171	44,929	43,899
業務収入	896,614	900,181	913,748	917,715	917,626	934,908
その他収入	40,138	98,954	62,800	11,859	23,882	60,980
計	993,797	1,033,839	1,034,935	972,533	1,002,987	1,056,337
支 出						
業務経費	820,687	826,932	849,461	856,474	861,107	876,175
診療業務経費	745,611	751,339	771,316	780,005	818,747	819,195
教育研修業務経費	6,515	6,311	6,622	6,324	6,431	6,500
臨床研究業務経費	11,387	11,350	11,578	12,192	11,580	13,263
その他の経費	57,174	57,931	59,945	57,953	24,349	37,218
施設整備費	112,258	99,899	128,954	86,641	101,329	75,164
借入金償還	41,391	40,021	38,432	37,932	39,787	40,037
支払利息	8,263	8,065	7,492	6,714	6,054	5,666
その他支出	9,012	33,972	8,255	14,035	10,072	8,314
計	991,611	1,008,889	1,032,593	1,001,795	1,018,349	1,005,356

区 分	平成28年度		平成29年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入				
運営費交付金	14,421	14,421	14,451	14,451
施設整備費補助金	0	0	0	0
長期借入金等	79,800	79,800	55,800	55,800
業務収入	949,519	959,326	963,985	969,503
その他収入	6,353	13,721	0	9,612
計	1,050,094	1,067,269	1,034,236	1,049,367
支 出				
業務経費	886,376	903,749	909,643	919,138
診療業務経費	839,969	844,273	857,525	856,853
教育研修業務経費	7,023	6,678	6,573	7,120
臨床研究業務経費	13,259	13,679	15,637	13,080
その他の経費	26,124	39,119	35,824	42,085
施設整備費	85,078	71,381	69,580	75,515
借入金償還	44,457	43,385	47,822	48,577
支払利息	5,019	4,703	4,283	3,832
その他支出	6,731	13,640	2,315	11,449
計	1,027,661	1,036,857	1,039,559	1,058,509

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（人件費を除く）を、平成25年度に比べて、5%以上節減することを目標としました。この目標を達成するため、引き続き消耗器具備品等の経費削減に取り組みました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成25年度		当中期目標期間比率							
	金額	比率	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	567	100%	536	94.5%	542	95.6%	544	95.9%	647	114.1%
うち経費	484	100%	460	95.0%	470	97.1%	471	97.3%	574	118.6%
うち減価償却費	83	100%	76	91.6%	72	86.7%	73	88.0%	73	88.0%

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

収益構造

(1) 財源の内訳

当機構の経常収益は985,280百万円で、その内訳は、運営費交付金収益12,837百万円（収益の1.3%）、補助金等収益5,299百万円（収益の0.5%）、診療報酬等の自己収入967,144百万円（収益の98.2%）、となります。

(2) 財源情報及び業務実績の説明

ア 診療事業

診療事業は、患者の目線に立って、安心・安全で質の高い医療を提供するとともに、国の医療政策や地域医療の向上に貢献することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益945,418百万円、運営費交付金21百万円、補助金等収益4,212百万円、寄附金収益等5,580百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費509,761百万円、材料費244,887百万円、委託費49,781百万円、設備関係費等102,366百万円となっています。

イ 教育研修事業

教育研修事業は、質の高い医療従事者の育成、地域の医療従事者や地域住民に向けた研修などを実施することにより、我が国の医療の質の向上に貢献することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、看護師等養成所収益4,226百万円、研修収益322百万円、運営費交付金173百万円、補助金等収益等631百万円となっています。

事業に対する費用は、看護師等養成所運営費6,851百万円、研究活動費1,162百万円となっています。

ウ 臨床研究事業

臨床研究事業は、質の高い標準的な医療の提供と我が国の医療政策の形成・評価に貢献することを目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、研究収益7,635百万円、運営費交付金2,443百万円、補助金等収益229百万円、寄附金収益等505百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費7,027百万円、材料費1,091百万円、経費5,871百万円となっています。

国立病院機構の事業について

国立病院機構は、国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のために、たゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに、患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し（診療事業）、質の高い臨床研究（臨床研究事業）、教育研修（教育研修事業）を推進している。

その事業内容は、以下のとおりである。

事業内容

診療事業

- ① 患者の目線に立った、安心・安全で良質な医療の提供
- ② 危機管理の観点から、大規模災害や感染症発生時に、病院ネットワークを活用して確実に対応
- ③ 他の設置主体では必ずしも実施されない医療の提供（セーフティネットとしての機能の発揮）
- ④ 医療計画等（5 疾病 5 事業及び在宅医療）に対応し地域のニーズにあった医療の提供
- ⑤ 在宅医療との連携など地域包括ケアシステムへの貢献

臨床研究事業

- ① 病院ネットワークを活用した診療情報の収集・分析と情報発信機能の強化
- ② 科学的根拠に基づく医療（E B M）を提供するための大規模臨床研究の推進
- ③ 迅速で質の高い治験の推進
- ④ 先端的医療機関と研究協力・連携し、先進医療技術の臨床導入を推進
- ⑤ 臨床研究や治験に従事する人材の育成

教育研修事業

- ① 病院ネットワークを活用した独自のプログラムに基づく質の高い医療従事者の育成
- ② 医師、看護師のキャリアパスの充実を図るとともに、チーム医療に貢献できる高度な専門性をもったメディカルスタッフの育成
- ③ 地域医療に貢献する医療従事者等に対する研修事業の実施

平成29年度の主な実績

平成29年度の主な実績は、以下のとおりである。

診療事業

(医療の提供)

○患者満足度調査の実施

- ・引き続き患者満足度調査を行い高い評価を得た。

○安心・安全な医療の提供

- ・医療事故調査制度に基づく支援を実施する病院として、58 病院が登録され、制度に該当する事案が発生した医療機関等への支援を引き続き実施。
- ・医療安全管理の標準化に資するための取組として、評価の客観性を担保するため3つの病院間で相互に医療安全のチェックを行う取組を引き続き実施。
- ・院内感染対策チーム（ICT）の介入により終息した院内感染事例について「院内感染対策に関する専門委員会」で事例分析を実施。
- ・医療安全、医薬品管理の効率化に資するため、標準的医薬品リストを引き続き運用。

○質の高い医療の提供

- ・NSTや呼吸ケアチーム等複数の専門職種によるチーム医療を引き続き実施。
- ・全国に先駆けて育成した、高度な判断と医療行為を実践できる診療看護師（JNP）が、各病院において活動。
- ・クリティカルパスを積極的に活用。

実施患者数 312,580 人（対28年度 △1,183 人）

- ・115の臨床評価指標による計測を年4回実施。
- ・141病院に設置されている「クオリティマネジメント委員会」において、臨床評価指標を用いたPDCAサイクルに基づく医療の質の改善事業を推進。

(国の医療政策への貢献)

○国の危機管理に際して求められる医療の提供

- ・災害医療の拠点となる基幹災害拠点病院及び被災者の受入・搬出等を中心的に実施する災害拠点病院について、新たに1病院を災害拠点病院に追加し、37病院に体制を充実。
- ・災害発生に対応するため、初動医療班・DMAT隊員等の災害医療従事者の養成に資する様々な訓練・研修を引き続き実施。
- ・国立病院機構の2病院で大規模災害時に全国から参集するDMATの活動を指揮。
- ・平成29年度末時点で、43病院で701名のDMAT隊員を有しており、災害発生時ににおける迅速な対応を可能とする体制を維持。

○セーフティネット分野の医療の確実な提供

- ・病床のウエイト 重症心身障害 37.0%、筋ジストロフィー94.9%、
心神喪失者等医療観察法 50.5%、結核 36.5%
- ・在宅療養支援のため、33 病院で生活介護、32 病院で児童発達支援を行う等、通所事業を引き続き実施。
- ・重症難病患者の在宅療養支援のため、難病医療連絡協議会事務局や難病相談支援センターを設置し、他の医療機関では対応が困難な神経・筋難病を含む難病患者の受入れを引き続き実施。
- ・都道府県及び指定都市より 13 病院が認知症疾患医療センターとして指定。
- ・多剤耐性結核など難易度の高い結核にも引き続き対応。

○重点課題に対応するモデル事業等の実施

- ・後発医薬品採用率について、政府目標を 3 年前倒しして達成。
数量ベース 83.5%（対 28 年度 +4.8 ポイント）

○エイズへの取組推進

- ・ブロック拠点病院を中心に中核拠点病院との連絡会議を開催し、研修の実施等を通じた連携を図ることで、H I V感染症医療の均てん化を引き続き推進。

(地域医療への貢献)

○医療計画等で求められる機能の発揮

- ・都道府県の医療計画において、5 疾病 5 事業及び在宅医療の分野毎の実施医療機関として位置づけられ、各病院が地域で必要とされる医療機能を引き続き発揮。
- ・地域の医療機関と一体となり、大腿骨頸部骨折、脳卒中、がん等の地域連携クリティカルパスによる医療を実践し、地域完結型医療の実現に貢献。
実施患者総数 7,632 人（対 28 年度 +301 人）
- ・紹介率・逆紹介率の向上
紹介率 74.2%（対 28 年度 +1.2 ポイント）
逆紹介率 61.0%（対 28 年度 +1.5 ポイント）
- ・救急受診後の入院患者数、救急車による受入後の入院患者数ともに増加し、より重篤な患者を受け入れ。

○在宅医療との連携など地域包括ケアシステムへの貢献

- ・在宅患者の急性増悪時の入院やレスパイト入院に引き続き対応。
- ・1 病院が在宅療養支援病院、24 病院が在宅療養後方支援病院、33 病院が地域包括ケア病棟を導入し、在宅医療を担う医療機関と連携。
- ・地域の要請に応じ、在宅療養患者に対して、34 病院が訪問診療、50 病院が訪問看護を引き続き実施。
- ・新たに 3 病院で訪問看護ステーションを設置し、合計 9 病院で在宅医療提供体制の充実に貢献。

臨床研究事業

○診療情報の収集・分析と情報発信機能の強化

- ・全病院を対象としたDPCデータ及び入院・外来のレセプトデータを収集・分析した診療機能分析レポートを引き続き作成。
- ・NCDA（国立病院機構診療情報集積基盤）を引き続き運用し、これまで収集できなかった診療経過記録や退院時サマリ、紹介状データについても集積ができるよう基盤を改修。
- ・災害時に必要な診療情報の自動抽出化等の開発及び検証等を行う事業を引き続き実施。

○大規模臨床研究の推進

- ・英語論文掲載数は2,472本となり、前年度から増加（対28年度 +55本）。
- ・「EBM推進のための大規模臨床研究」事業を引き続き推進。
- ・京都大学iPS細胞を使用する基礎研究を推進。
- ・認定臨床研究審査委員会に国立病院機構の5委員会が厚生労働省から認定。

○迅速で質の高い治験の推進

- ・治験実施症例数は、4,831例（うち企業から依頼された治験が4,749例、医師主導治験が82例）。
- ・鶏卵培養不活化全粒子鳥インフルエンザA(H7N9)ワクチンの免疫原性および安全性の検討(医師主導治験)を引き続き推進。

○先進医療技術の臨床導入

- ・国立研究開発法人理化学研究所との「包括的な連携・協力の推進に関する基本協定」に基づき、NK細胞治療の臨床研究を実施し、新たに16症例を登録し、平成30年3月末までに57症例の登録を満了。
- ・平成29年度は、先進医療Aを5技術・延べ7病院、先進医療Bを19技術・延べ52病院で導入。
- ・「筋ジストロフィー心筋障害に対するTRPV2阻害薬内服療法」について平成29年11月に先進医療Bに承認。

教育研修事業

○質の高い医療従事者の育成・確保

- ・初期研修医・専修医など知識や診療経験の少ない医師や専門医を目指す医師を対象とした「良質な医師を育てる研修」を引き続き実施。
- ・新専門医制度への対応については、医師育成・教育委員会において検討し、情報収集、情報発信に努め、平成30年度の専門研修プログラムとして、16領域で106プログラムが認定。平成29年度に専攻医の募集を行い、13領域で137名の登録。
- ・JMCCの指導者の養成を進めるため、NHO-JMCC研修を引き続き実施。
- ・看護師等養成所全体の国家試験合格率は全国平均を上回り全国トップクラスの合格率を維持。98.8%（全国平均 96.3%）
- ・国立病院機構が担う医療を推進し得る看護師の育成を目指して、平成28年度に全面改

訂された「看護職員能力開発プログラム（ACTyナース）Ver. 2」の運用を開始。

- ・医療・看護の質の向上に貢献できる看護管理者を育成するため、看護管理者を対象とした能力開発プログラム「CREATE」を作成。
- ・薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、管理栄養士、理学・作業療法士等、児童指導員、保育士に対して、最新・高度の知識・技術等を習得させ、患者サービスの質とサービス提供体制の向上を図ることを目的とした実習技能研修を引き続き実施。

○地域医療に貢献する研修事業の実施

- ・各病院が地域の研修ニーズを把握し、地域の医療従事者・住民を対象とした研修を全国で計 5,159 件開催し、医療情報発信に貢献（対 28 年度 +148 件）。

業務運営等の効率化

○効率的な業務運営体制

- ・本部組織体制の見直しとして、情報システム統括部及び調達課を新設。教育研修課の新設に向けた検討を実施。
- ・必要な情報セキュリティの確保と、その継続的な強化・拡充を目的とした情報セキュリティ監査（自己点検票に基づく監査、往査による監査、ペネトレーションテスト）を実施。

○効率的な経営の推進と投資の促進

- ・「病院経営戦略能力向上研修（Ⅰ、Ⅱ）」について、これまで事務部門のみとしていた参加対象に看護職種も追加。
- ・QC活動奨励表彰への応募件数 249 件（対 28 年度 +12 件）
- ・「調達等合理化計画」に基づき、競争性のない随意契約によらざるを得ない案件及び新たに随意契約を締結することとなる案件について、会計規程等における「随意契約によることができる事由」に該当している理由を契約監視委員会において確認し、全審議案件について公正性及び透明性を確保。
- ・医薬品は労働者健康安全機構及び国立高度専門医療研究センターと、検査試薬は国立高度専門医療研究センターと、大型医療機器は労働者健康安全機構及び地域医療機能推進機構と共同購入を引き続き実施。
- ・病院及び本部でベンチマークシステムを活用し、医療材料費の適正化を推進。
- ・債権管理業務の効率化を図るため、医業未収金管理システムを新たに 14 病院にシステムを導入し、合計 32 病院で運用。
- ・職員の情報セキュリティリテラシーの向上を目的として責任者向けに実施してきた情報セキュリティ研修を実務担当者向けにも実施。
- ・サイバーセキュリティ基本法に基づき内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）による監査を受検。
- ・一般管理費について、国からの要請に基づき、情報系ネットワークと業務系ネットワークの分離を実施するなど、情報セキュリティ対策強化に伴う経費（85 百万円）が発生したことなどにより増加。647 百万円（対 28 年度 +103 百万円）

予算、収支計画及び資金計画

○経営の改善

- ・新入院患者の確保による入院患者数の増に加え、手術件数の増加による入院患者の診療単価の増等、経営改善に取り組んだ結果、経常収益は前年度比で 186 億円増加。一方で、職員数の増加による人件費の増や高額な新薬の使用による医薬品費の増等の影響から、経常費用は前年度比で 139 億円増加したものの、収益の伸びが費用の伸びを上回った。経常収支は前年度比で 47 億円改善した△22 億円（経常収支率 99.8%）。
- ・資金不足となる病院においては、経営改善計画を作成（105 病院）。本部においては、個別病院毎の経営改善計画の進捗状況を確認するとともに、定例会議を開催し、病院の課題、対応方針を共有することで、計画を着実に進めるための支援体制を構築した結果、105 病院中 64 病院の経常収支が前年度実績より改善。

○医療機器・建物整備に関する計画

- ・地域医療構想に基づく機能変更や法令対応等に係る投資を除き、各病院の資金状況によっては、投資不可とするなど厳しい投資判断を行う方針とし投資を決定。
- ・平成 29 年度の投資額は、医療機器整備が 142 億円、建物整備が 530 億円。

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

○人事に関する計画

- ・シニアフロンティア制度等を活用し、引き続き医師の確保対策を推進。
- ・障害者雇用率は基準日である 6 月 1 日時点で 2.33%となり、法定雇用率 2.3%を達成。

○広報に関する事項

- ・外部広報誌「NHO PRESS～国立病院機構通信～」を引き続き発行。

決 算 報 告 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	診療事業			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	0	0	0	
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	947,697,711,000	951,780,950,682	4,083,239,682	
その他収入	0	391,925,735	391,925,735	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	947,697,711,000	952,172,876,417	4,475,165,417	
支出				
業務経費				
診療業務経費	857,524,682,000	856,853,079,153	△ 671,602,847	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	0	73,647,113,357	73,647,113,357	計画時では法人共通に計上していたことによる
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	1,490,076,536	1,490,076,536	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	857,524,682,000	931,990,269,046	74,465,587,046	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	教育研修事業			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	148,144,000	172,840,777	24,696,777	運営費交付金の配分額を見直したこと等による
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	4,267,889,000	5,645,785,533	1,377,896,533	補助金等収益が計画より増加したこと等による
その他収入	0	982,108	982,108	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	4,416,033,000	5,819,608,418	1,403,575,418	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	6,573,320,000	7,119,598,094	546,278,094	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	0	1,226,246,274	1,226,246,274	計画時では法人共通に計上していたことによる
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	2,818,099	2,818,099	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	6,573,320,000	8,348,662,467	1,775,342,467	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	臨床研究事業			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,778,105,000	2,361,529,862	△ 416,575,138	運営費交付金の配分額を見直したこと等による
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	8,550,256,000	8,004,580,619	△ 545,675,381	
その他収入	0	0	0	
計	11,328,361,000	10,366,110,481	△ 962,250,519	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	15,637,105,000	13,079,706,645	△ 2,557,398,355	経費が計画より減少したこと等による
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	0	626,301,849	626,301,849	計画時では法人共通に計上していたことによる
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	4,251,240	4,251,240	計画時では法人共通に計上していたことによる
計	15,637,105,000	13,710,259,734	△ 1,926,845,266	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	共通			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	11,524,667,000	11,916,545,361	391,878,361	
長期借入金等	55,800,000,000	55,800,000,000	0	
業務収入	3,469,415,000	4,071,897,138	602,482,138	預り金による収入が増加したこと等による
その他収入	0	9,219,561,172	9,219,561,172	資産運用の戻入を行ったこと等による
計	70,794,082,000	81,008,003,671	10,213,921,671	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	35,823,636,000	42,085,131,623	6,261,495,623	経費が計画より増加したこと等による
施設整備費	69,579,787,000	14,976,581	△ 69,564,810,419	計画時では法人共通に計上していたことによる
借入金償還	47,821,906,000	48,576,906,546	755,000,546	
支払利息	4,283,191,000	3,831,659,473	△ 451,531,527	計画時の金利より借入時の金利が低かったことによる
その他支出	2,315,098,000	9,951,615,705	7,636,517,705	資産運用の預入を行ったこと等による
計	159,823,618,000	104,460,289,928	△ 55,363,328,072	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	14,450,916,000	14,450,916,000	0	
長期借入金等	55,800,000,000	55,800,000,000	0	
業務収入	963,985,271,000	969,503,213,972	5,517,942,972	
その他収入	0	9,612,469,015	9,612,469,015	資産運用の戻入を行ったこと等による
計	1,034,236,187,000	1,049,366,598,987	15,130,411,987	
支出				
業務経費				
診療業務経費	857,524,682,000	856,853,079,153	△ 671,602,847	
教育研修業務経費	6,573,320,000	7,119,598,094	546,278,094	
臨床研究業務経費	15,637,105,000	13,079,706,645	△ 2,557,398,355	経費が計画より減少したこと等による
その他の経費	35,823,636,000	42,085,131,623	6,261,495,623	経費が計画より増加したこと等による
施設整備費	69,579,787,000	75,514,638,061	5,934,851,061	整備費の年度内の支払額が計画より増加したことによる
借入金償還	47,821,906,000	48,576,906,546	755,000,546	
支払利息	4,283,191,000	3,831,659,473	△ 451,531,527	計画時の金利より借入時の金利が低かったことによる
その他支出	2,315,098,000	11,448,761,580	9,133,663,580	資産運用の預入を行ったこと等による
計	1,039,558,725,000	1,058,509,481,175	18,950,756,175	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。